

2026. 4. 6

【米国雇用統計（26年3月）】

雇用者数は前月比+17.8万人と持ち直し

～当面は中東情勢が労働市場の重石に～



経済調査部 シニアエコノミスト

前田 和孝

ポイント

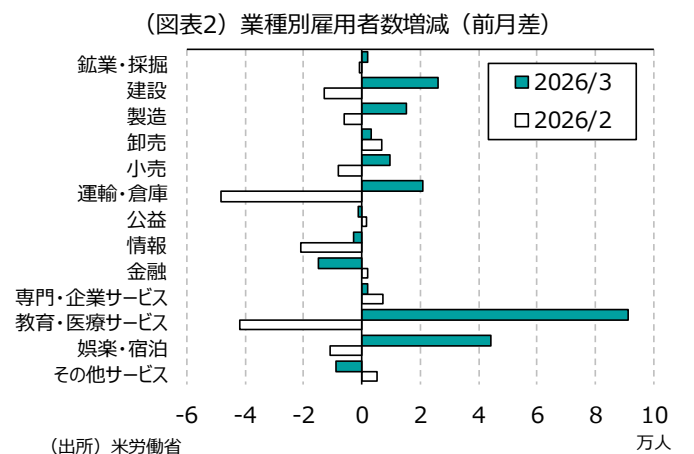
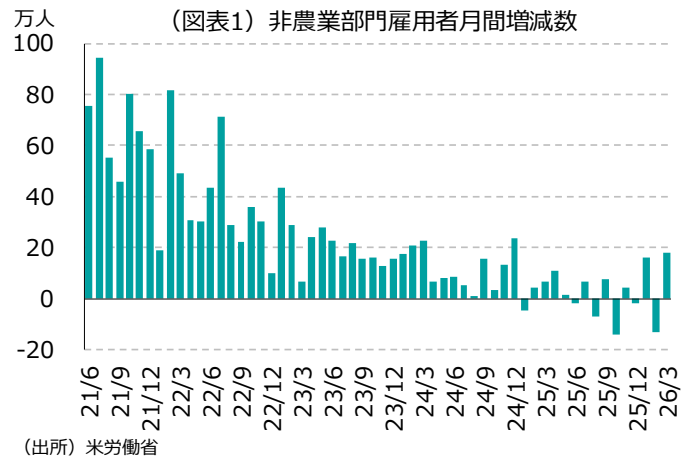
- 3月の非農業部門雇用者数は前月比+17.8万人と、市場予想（同+6.5万人）を上回った。トレンドを示す3ヵ月移動平均は2025年4月以来の高い伸びに
- 失業率は4.3%と前月から0.1ポイント低下。一方、時間当たり賃金は前年比+3.5%と、前月（同+3.8%）から伸びが鈍化
- 中東情勢の混乱が長期化するようであれば、労働市場の重石となる可能性。原油価格上昇が企業の生産コスト増につながるほか、消費者の購買力が低下すれば、小売や外食などの業種で雇用減の懸念も

1. 雇用者数は2ヵ月ぶりのプラス

3月の非農業部門雇用者数は前月比+17.8万人と、市場予想（同+6.5万人）を上回った（図表1）。過去分は、1月が同+12.6万人から同+16.0万人へ、2月が同▲9.2万人から同▲13.3万人へ、2ヵ月合計で0.7万人の下方修正となった。トレンドを示す3ヵ月移動平均は同+6.8万人と、2025年4月以来の高い伸びとなった。

雇用者数の増減を部門別に見ると、政府部門（2月：前月比▲0.4万人→3月：同▲0.8万人）はマイナスだったが、物品生産部門（同▲2.0万人→同+4.3万人）と民間サービス部門（同▲10.9万人→同+14.3万人）がプラスとなった。

業種別に見ると、物品生産部門では、鉱業・採掘業（同▲0.1万人→同+0.2万人）、建設業（同▲1.3万人→同+2.6万人）、製造業（同▲0.6万人→同+1.5万人）がいずれもプラスに転じた（図表2）。建設は、前月の厳冬による悪天候の反動増が寄与している可能性が高い。また、製造業は、輸送機器や金属加工業のプ



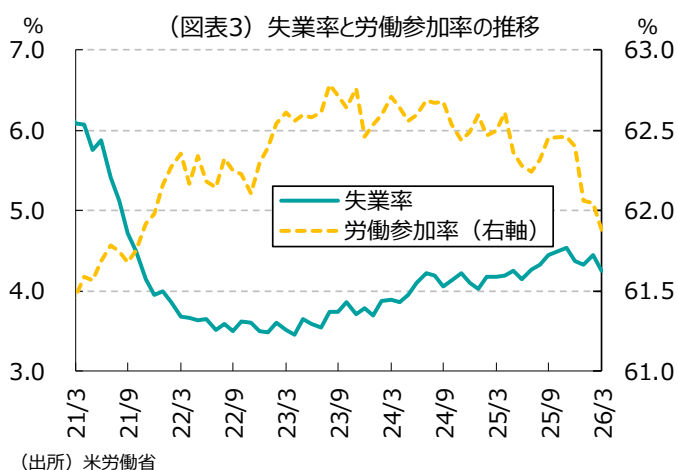
ラスが牽引した。民間サービス部門では、10業種中6業種が増加、4業種が減少となった。プラス幅が大きかったのは、教育・医療サービス（同▲4.2万人→同+9.1万人）、娯楽・宿泊（同▲1.1万人→同+4.4万人）、運輸・倉庫（同▲4.9万人→同+2.1万人）といった業種である。教育・医療サービスは、医療従事者のストライキが終了したことが一因となっている。一方、金融（同+0.2万人→同▲1.5万人）、その他サービス（同+0.5万人→同▲0.9万人）、情報（同▲2.1万人→同▲0.3万人）などはマイナスとなった。情報は15ヵ月連続の雇用減となっており、生成AI活用による業務効率化を背景とした人員最適化が継続している可能性がある。

政府部門は、地方政府（同+1.4万人→同+1.4万人）はプラスだったが、連邦政府（同▲0.9万人→同▲1.8万人）と州政府（同+0.1万人→同▲0.4万人）がマイナスとなった。

2. 失業率は前月から低下

失業率は4.3%と前月から0.1ポイント低下した（図表3）。失業率は「失業者数÷労働力人口」で算出されるが、今月は労働力人口が前月比▲39.6万人となり、労働参加率も61.9%と前月から0.1ポイント低下した。25-54歳、55歳以上の労働参加率は▲0.1ポイントだったが、20-24歳が▲1.1ポイントとなったことが響いた。

また、労働力人口増減の内訳を見ると、就業者数が同▲6.4万人、失業者数が同▲33.2万人となった。失業者を理由別に見ると、失職者が同▲21.7万人、離職者が同+3.1万人、労働市場への再参入者が同▲6.6万人、労働市場への新規参入者が同▲9.1万人で、失職者減少という良い動きと、労働市場への参入者減少という悪い動きが混在している。失業期間については、27週以上の長期失業者の割合が上昇したことなどから、中央値ベースでは2月の11.1週から11.5週に拡大した。

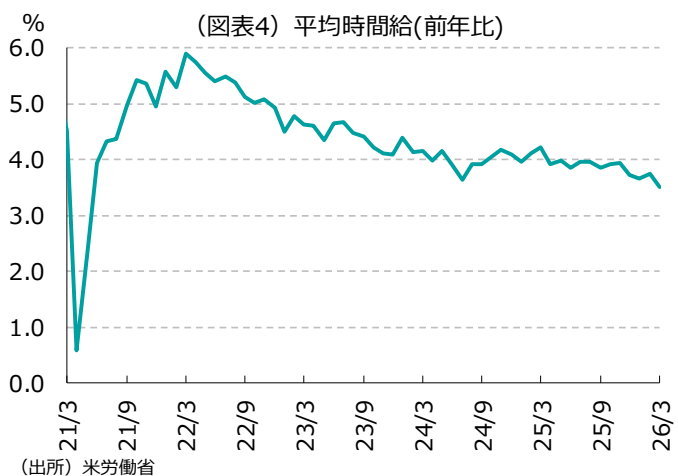


3. 時間当たり賃金の伸びは鈍化

時間当たり賃金は前年比+3.5%と、前月（同+3.8%）から伸びが鈍化した（図表4）。前月比でも+0.24%と前月（同+0.38%）から鈍化している。

部門別では、物品生産部門（2月：前月比+0.47%→3月：同+0.52%）は伸びが拡大したものの、民間サービス部門（同+0.35%→同+0.16%）が鈍化した。

内訳を見ると、物品生産部門では、鉱業・採掘業（同▲0.15%→同+0.64%）はプラスに転じ、建設業（同+0.44%→同+0.52%）、製造業（同+0.52%→同+0.55%）は伸びが拡大した。一方、民間サービス部門は、10業種中3業種で拡大、7業種で鈍化もしくはマイナスとなった。内訳では、卸売（同+0.03%→同+0.33%）、小売（同+0.23%→同+0.34%）、金融（同+0.35%→同+0.49%）で拡大した。一方、運輸・倉庫（同+0.62%→同+0.09%）などが鈍化し、教育・医療サービス（同+0.25%→同▲0.06%）とその他サービス（同+0.41%→同▲0.62%）はマイナスとなった。



週平均労働時間は34.2時間で前月（34.3時間）から減少した。部門別では、物品生産部門（2月：40.1時間→3月：40.0時間）、民間サービス部門（同33.2時間→同33.1時間）ともに減少した。総労働投入時間（雇用者数×週平均労働時間）については、雇用者数の伸びは拡大したものの、労働時間が減少したことから、前月比▲0.2%と2ヵ月連続のマイナスとなった。

4. 中東情勢が労働市場の重石に

3月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が市場予想を上回り、失業率は低下した。ただ、雇用者数は、前月のストライキや悪天候からの反動増という側面があるほか、失業率低下についても労働参加率低下が伴っている点は懸念材料である。

また、今後は中東情勢の混乱が長期化すれば、労働市場の重石となる可能性が高い。原油価格の上昇は採算改善を通じてエネルギー企業の雇用を増やす可能性はあるが、それ以外の製造業や運輸業などでは生産コストの上昇に直面することが考えられる。実際に、4月1日に公表された3月のISM景況感指数では、雇用指数が前月から低下したほか、価格指数が大幅上昇となっている。また、今月の雇用統計では、時間当たり賃金の伸びが鈍化しており、物価上昇により実質賃金が低下すれば、消費者の購買力が削がれ、小売や外食の新規採用の抑制や、雇用減につながる懸念もある。

米連邦準備制度理事会（FRB）は、3月の米連邦公開市場委員会で政策金利をすえ置いた。当面は関税に加え、原油価格上昇の影響が労働市場と消費者物価にどの程度波及するかを確認する必要があり、FRBはしばらく様子見姿勢を続けると予想する。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 シニアエコノミスト 前田 和孝

電話番号：080-2298-8278

e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411